

大原庁舎等整備に関する
民間提案制度

様 式 集

令和 7 年 4 月 25 日

竹 富 町 役 場

参加意思表明書

提出年月日 令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

応募者にて提出書類の有無を確認し、右の確認欄にチェック記入すること。

NO	提 出 書 類	説 明	確認
表紙	参加意思表明書 (様式1)	提出すべき申請書等の一覧。	☐
1	参加資格確認書 (様式2)	①登録事項証明書、②財務諸表、③納税証明書、④令和5・6年度各種入札参加資格審査結果通知書、⑤一級建築士事務所の登録証明書、⑥建設業許可証を原本又は写しを指定のとおり添付。	☐
2	同種・同規模契約の履行実績 (様式3)	過去10年間に契約の相手方が、国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）、地方公共団体で延床面積2、000㎡以上の公共施設の設計・施工の実績（PPP/PFI事業も含む）を有し、誠実に履行した実績及び契約書の写しを添付する。	☐
3	暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書 (様式5)		☐
4	申請者の所在地及び名称を記載した返信用封筒（110円切手を添付した長形3号封筒）	参加資格確認後、同封筒により参加資格確認通知書（合格・不合格）を送付する。	☐

※1 竹富町は、申請書等を公表又は無断で他の用途へは使用しないものとする。

※2 申請書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

参加資格確認書

令和 年 月 日

竹富町長 前泊 正人 様

住 所
商号または名称
代 表 者 氏 名

印

下記の公募型プロポーザルに参加したく、指定の書類を添えて申請します。

なお、募集要項 6 提案者の資格要件に掲げる要件を全て満たしていること、並びに申請書及び添付書類の記載事項について事実と相違ない旨を確認しました。

- 1 件 名 : 大原庁舎等整備に関する民間提案制度
2 確 認 事 項 : 下記 (1) ~ (6) に該当する場合は□にチェックして下さい。

(1)	沖縄県内に本社（本店）または支店（営業所等）を有していること	☐
(2)	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない	☐
(3)	市町村税及び県税（事業所税及び県民税）に関し滞納がない	☐
(4)	会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更正手続開始、または民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく民事再生手続開始の申立てをしていない	☐
(5)	竹富町役場令和 5・6 年度コンサルタント等入札参加資格及び建設工事等入札参加資格を有している	☐
(6)	一級建築士事務所登録及び建設業許可を有している	☐

- 3 提 出 書 類 : 下記①～⑤の書類が添付されているかご確認ください。

- ① 登記事項証明書（履歴事項全部証明書） ☐ 添付済
② 財務諸表（直近の決算報告書：貸借対照表、損益計算所等） ☐ 添付済
③ 市町村税及び県税に関し滞納がないことを証する書類（納税証明書） ☐ 添付済
④ 令和 5・6 年度各種入札参加資格審査結果通知書（写） ☐ 添付済
⑤ 一級建築士事務所登録の登録証明書（写）及び建設業許可証（写） ☐ 添付済
※①、③は 3 ヶ月以内に取得した原本で提出願います。

同種・同規模の履行実績

1 同種・同規模の条件

契約の相手方が、国（独立行政法人、公社及び公団等を含む。）、地方公共団体で、延床面積
2, 0 0 0 m²以上の公共施設に限る。

2 履行実績

過去10年間で同種・同規模の条件を満たした設計・施工の履行実績を最大5件まで。

	発注者	
	業務名	
	契約金額	
	延床面積	
	発注方法	
	実績内容	

	発注者	
	業務名	
	契約金額	
	延床面積	
	発注方法	
	実績内容	

※上記2の確認のため、契約書（発注者、受注者、業務名、金額、規模の記載確認可能な書類）
の写しを添付すること。

上記のとおり、実績に相違ありません。

住 所
商号または名称
代 表 者 氏 名

印

グループ構成表

件 名 : 大原庁舎等整備に関する民間提案制度

表記件名の応募申込書に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請いたします。

令和 年 月 日

竹富町長 前泊 正人 様

代表者 :

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(実印)

電話番号

FAX 番号

担当業務内容

その他構成員 :

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(実印)

担当業務内容

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(実印)

担当業務内容

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(実印)

担当業務内容

※契約書または協定書（任意）の写しを添付すること。

暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書

竹富町長 前泊 正人 様

住 所

商号または名称

代 表 者 氏 名

印

- 1 当社は、現在又は将来にわたって、次の各号の反社会的勢力のいずれにも該当しないことを表明、確約いたします。
 - ① 暴力団 ② 暴力団員 ③ 暴力団員でなくなつてから5年を経過していない者
 - ④ 暴力団準構成員 ⑤ 暴力団関係企業 ⑥ 総会屋等 ⑦ 社会運動等標ぼうゴロ
 - ⑧ 特殊知能暴力集団 ⑨ その他前各号に準ずる者
- 2 当社は、現在又は将来にわたって、前項の反社会的勢力又は反社会的勢力と密接な交友関係にある者（以下「反社会的勢力等」という。）と次の各号のいずれかに該当する関係がないことを表明、確約いたします。
 - ① 反社会的勢力等によって、その経営を支配される関係
 - ② 反社会的勢力等が、その経営に実質的に関与している関係
 - ③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加えるなど、反社会的勢力等を利用している関係
 - ④ 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関係
 - ⑤ その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力等との社会的に避難されるべき関係
- 3 当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを表明、確約いたします。
 - ① 暴力的要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて、貴社の信用を毀損し、又は貴社の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
- 4 当社は、下請け又は再委託先業者（下請け又は再委託契約が数次にわたるときは、その全てを含む。以下同じ。）との関係において、次の各号のとおりであることを表明、確約いたします。
 - ① 下請け又は再委託先業者が前1、2及び3に該当せず、将来においても前1、2及び3に該当しないこと
 - ② 下請け又は再委託先業者が前号に該当することが判明した場合には、直ちに契約を解除し、又は契約解除のための措置を執ること
- 5 当社は、下請け又は再委託先業者が、反社会的勢力等から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請け又は再委託先業者をしてこれを拒否させるとともに、速やかにその事実を貴社に報告し、貴社の捜査機関への通報に協力することを表明、確約いたします。
- 6 当社は、これらの各項のいずれかに反したと認められることが判明した場合及び、この表明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、催告なしでこの取引が停止され又は解約されても一切異議を申し立てず、また賠償ないし補償を求めないとともに、これにより損害が生じた場合は、一切の責任とすることを表明、確約いたします。

提 案 書

令和 年 月 日

竹富町長 前泊 正人 様

大原庁舎等整備に関する民間提案制度の募集要項に基づき提案書を提出します。

住 所
商号または名称
代 表 者 氏 名

印

基本設計業務委託費の見積書

令和 年 月 日

竹富町長 前泊 正人 様

住 所
商号または名称
代 表 者 氏 名

印

大原庁舎等整備に関する民間提案制度において、基本設計業務委託の費用を下記のとおり御見積り申し上げます。

見 積 金 額

基本設計業務の内容及び範囲

- ・ 詳細協議の対応
- ・ 設計条件等の整理
- ・ 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
- ・ 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ
- ・ 基本設計方針の策定
- ・ 基本設計図書の作成
- ・ 概略工事工程表の作成
- ・ 概算工事費の検討
- ・ 基本設計内容の発注者への説明

質 問 書

令和 年 月 日

住 所
商号または名称
代 表 者 氏 名

印

件 名 : 大原庁舎等整備に関する民間提案制度

質問 1	
質問 2	
質問 3	
質問 4	
質問 5	
質問 6	
質問 7	
質問 8	
質問 9	
質問 1 0	

※回答は、竹富町役場ホームページ及び掲示板に掲載する。